

# 第1回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 第1期

- ①連結計算書類の連結注記表（2021年4月1日から2021年12月31日まで）
- ②計算書類の個別注記表（2021年10月1日から2021年12月31日まで）

## フルサト・マルカホールディングス株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.fm-hd.co.jp/>）に掲載しているものです。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

フルサト工業株式会社	株式会社マルカ
株式会社ジーネット	ソノルカエンジニアリング株式会社
岐阜商事株式会社	ジャパンレンタル株式会社
株式会社セキュリティデザイン	株式会社管製作所
北九金物工具株式会社	株式会社ミヤザワ
MARUKA U. S. A. INC.	INDUSTRIAL TOOL, INC.
MARUKA MEXICO S. A. de C. V.	上海丸嘉貿易有限公司
広州丸嘉貿易有限公司	MARUKA MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.
PT. MARUKA INDONESIA	PT. UNIQUE SOLUTIONS INDONESIA
MARUKA (M) SDN. BHD.	MARUKA VIETNAM CO., LTD.

##### ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社

蘇州雷特爾機電貿易有限公司 (China)	
Retra Engineering (Thailand) CO., LTD.	
Retra Engineering (Vietnam) CO., LTD.	
MARUKA ENTERPRISES, INC.	その他 2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 無

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用していない非連結子会社

蘇州雷特爾機電貿易有限公司 (China)	
Retra Engineering (Thailand) CO., LTD.	
Retra Engineering (Vietnam) CO., LTD.	
MARUKA ENTERPRISES, INC.	その他 2社

持分法を適用していない関連会社

株式会社ロボットテクニカルセンター	その他 1社
-------------------	--------

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の完全子会社であるフルサト工業株式会社は事業年度を4月1日から3月31日までとしておりましたが、当社の設立に際し事業年度を1月1日から12月31日までに変更しております。これに伴い、当事業年度につきましては2021年4月1日から2021年12月31日までとなっております。

当社の完全子会社である株式会社マルカは事業年度を12月1日から11月30日までとしておりましたが、当社の設立に際し事業年度を1月1日から12月31日までに変更しております。これに伴い、当事業年度につきましては2021年12月1日から2021年12月31日までの1か月間を連結しております。

連結子会社20社のうち、在外子会社10社の決算日は、9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては各決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、一部の連結子会社については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～47年

機械装置及び運搬具…… 4～17年

貸与資産…………… 4～16年

- ロ. 無形固定資産
- 定額法  
 主な耐用年数は次のとおりであります。  
 のれん…………… 5年～10年  
 営業権…………… 10年  
 その他…………… 7年～15年  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法  
 によっております。
- ③ 重要な繰延資産の処理方法  
 創立費
- 一括償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
- 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ニ. 役員賞与引当金
- 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ホ. 役員株式給付引当金
- 株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ヘ. 製品保証引当金
- 一部の連結子会社は、製品保証に伴う費用の支出に備えて、過去の実績率に基づいて算出した見積額を計上しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識に関する会計基準」）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- ⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

⑧ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は、資産として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### (1) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### (2) 取引価格に係る収益認識

取引価格に係る収益認識について、主力販売店との販売金額の達成度合いに対するリベート契約で発生した金額について、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該取引における契約の取引価格は、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。また、売上代金の回収時に計上しておりました売上割引についても、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。

### (3) 工事契約に係る収益認識

セキュリティ事業に係る工事契約について、従来は、進捗度を合理的に見積もることができないことから、工事完成基準により収益として認識しておりましたが、履行した部分に対価が保証されている契約を締結した取引については、履行義務は一定期間で充足されるものと判断し、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高1,026百万円、売上原価744百万円、販売費及び一般管理費66百万円、営業利益215百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微でありませ

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

新型コロナウイルス感染症は拡大と縮小を繰り返しており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。当社グループは、連結計算書類の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を会計上の見積りに反映するにあたり、主として次のような仮定をおいております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き残るものの、経済活動に支障が出ない社会環境に変わりつつあり、顧客の需要は同感染症の拡大以前と概ね同水準に回復していくものと見込んでおります。

なお、上記仮定は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行ったものですが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は次のとおりです。

#### 無形固定資産の評価

##### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(モーションコントロール事業)

営業権 1,280百万円

(エンジニアリング・サービス事業)

のれん 258百万円

無形固定資産のその他 555百万円

##### (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

機械・工具セグメントには、連結子会社である株式会社ジーネットが行う事業の一部である、モーションコントロール事業及びエンジニアリング・サービス事業が含まれております。モーションコントロール事業は、リングコーン無段変速機及びコロネット減速機の国内独占販売権を日本電産シンボ株式会社から譲り受けて行っている事業であり、営業権は当該取得に伴い発生したものであります。また、エンジニアリング・サービス事業では、当該事業のさらなる拡大と充実を図ることを目的として、日本電産シンボ株式会社から同社のエンジニアリング・サービス事業を信託受益権売買により譲り受けており、当該取得により、のれん及びその他の無形固定資産(以下、「のれん等」という)が発生しております。

営業権及びのれん等に減損の兆候が認められ、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。なお、のれん等は独立して減損の兆候を判断できないため、より大きな単位で判断しております。

営業権及びのれん等の減損の兆候の有無については、営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナス、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化等、会計基準に則して判定しております。

減損の兆候が認められた場合には、当該資産又は資産グループが属する事業に関する計画を基に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することで減損損失の認識の要否を判定しておりますが、当該見積りにおいては、経営環境などの外部要因に関する情報を総合的に見た上で、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、将来の工事案件の受注等に一定の仮定をおいております。

当連結会計年度においては、減損の兆候の有無を判定し、営業権については減損の兆候は認識しなかったものの、減損の兆候を認識したのれん等については事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っていないことから、減損損失は認識しておりません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期が当社の想定から大幅に遅れた場合、あるいは事後的な状況の変化により、将来の工事案件の受注等が大幅に減少した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,296百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
現金及び預金	30百万円
建物及び構築物	858百万円
土地	41百万円
投資有価証券	129百万円
計	1,059百万円
担保付債務	
買掛金	237百万円
電子記録債務	637百万円
短期借入金	463百万円
1年内返済予定の長期借入金	46百万円
長期借入金	305百万円
計	1,690百万円
(3) 非連結子会社及び関連会社	
投資有価証券(株式)	89百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	57百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	37百万円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	一千株	25,587千株	23千株	25,563千株

(注) 発行済株式総数の増加は、2021年10月1日付で共同株式移転の方法により当社を設立したことによる株式移転に伴う株式発行による増加25,587千株であります。発行済株式総数の減少は、株式消却による減少23千株であります。

## (2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

当社は2021年10月1日に共同株式移転により設立された完全親会社であるため、下記の配当金の支払額は完全子会社であるフルサト工業株式会社において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	515百万円	35円50銭	2021年3月31日	2021年6月22日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	370百万円	14円50銭	2021年12月31日	2022年3月31日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資の運用は安全性を考慮し、短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスク及び外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式又は満期までの保有を意図した債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクにさらされており、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 投資有価証券	3,941	3,941	—
② デリバティブ取引(*2)	(24)	(24)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「① 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれておりません。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	133

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表に計上する金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
<u>  </u> 其他有価証券				
株式	3,941	—	—	3,941
<u>  </u> デリバティブ取引				
通貨関連	—	(24)	—	(24)

②時価をもって連結貸借対照表に計上する金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため開示を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,632円94銭
(2) 1株当たり当期純利益	67円11銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は2021年10月1日にフルサト工業株式会社（以下、フルサト工業という）と株式会社マルカ（以下、マルカという）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、フルサト工業を取得企業、マルカを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

マルカ 産業機械、建設機械の販売等

#### (2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合により、以下に掲げるシナジー実現を通じてプラットフォーム戦略の進展を図り、ものづくりを全力でサポートする技術商社として、企業価値のさらなる向上を目指します。2025年度を目途として、連結営業利益ベースで20億円程度のシナジー効果が発現する見込みです。

#### ① 工作機械における取扱規模拡大によるシナジー

フルサト工業及びマルカは、国内において一定規模の工作機械を販売していますが、メーカーブランドの重複は多くなく、クロスセルを行うことによりラインナップの広がりが具現化し、ユーザーの多様なニーズへの対応が可能となります。それに加えて、有利な調達条件によるコストの低減が実現できます。

また、両社が購入ルートを持つブランドにおいては、本経営統合により取扱量が増加することになりますが、メーカーとの緊密な関係を築くことで、より幅広い商材の提案やより好条件でのサービス提供など様々なメリットを提供することができ、ユーザーとの関係性が強化される等、取扱量の合計から得られる以上の効果が期待できます。

さらに、当社の国内販路を活用し、工作機械と工作機械周辺機器を中心とした機器工具・消耗品等のフルサト工業調達品をセット販売することにより、ワンストップ提案によるトータルソリューションの実現を目指してまいります。

## ②ロボットシステムインテグレーター事業の拡大

両社はこれまで、少子高齢化や生産効率の向上に向け、需要の拡大が期待されるロボットを用いた自動化ラインの提案・導入力強化のために、設計機能やエンジニアリング機能を強化してまいりました。今回、エンジニアリング機能の拡充と提案力の強化により、技術商社としてのプレゼンスの確立に資することにつながり、多岐にわたるユーザーニーズへの対応力の向上が可能となります。このように拡大、充実するアウトプット機能に対して、両社それぞれの受注により増加が期待される案件数を効率的に製造・納入していくことが十分可能となります。

## ③グローバルマーケットにおける協業

マルカが北米とアジアを中心に展開する合計23拠点のグローバルネットワークを活用し、産業機械に周辺機器、消耗品を加えた質の高いトータルの営業展開が可能となります。

国内で展開しているプライベートブランドを中心とした機械周辺機器のラインナップをさらに拡充し海外展開することにより、ワンストップでのユーザーニーズへの対応を目指してまいります。

## ④経営資源の効率化及び戦略投資によるキャッシュ・フロー創出力の向上

国内・海外拠点の相互活用や人材配置の最適化を進めるとともに、戦略分野へ経営資源を集中的に投資することにより、成長性の高い領域への経営資本の配分を実現し、グループ全体の収益性、安定性を確保することで、キャッシュ・フロー創出力の向上を目指してまいります。

### (3) 企業結合日

2021年10月1日 (株式取得日)

2021年11月30日 (みなし取得日)

### (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

### (5) 企業結合後の名称

フルサト・マルカホールディングス株式会社

### (6) 取得した議決権比率

100.00%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合による会計基準上の取得決定要素に基づいております。

## 2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2021年12月31日

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 22,126百万円

## 4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

### (1) 株式の種類別の移転比率

フルサト工業の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、マルカの普通株式1株に対して当社の普通株式1.29株を割当て交付しております。

(2) 株式移転比率の算定方法

フルサト工業は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に、マルカは野村證券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

11,068,602株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 234百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんは発生しておりません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	31,949百万円
固定資産	8,030百万円
資産合計	39,979百万円
流動負債	16,206百万円
固定負債	716百万円
負債合計	16,923百万円

## 11. 収益認識に関する注記

### 収益の分解情報

収益認識の財又はサービスの種類及び地理的区分に分解した金額は、以下のとおりであります。

(1) 財又はサービスの種類による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ事業	計	
売上高						
産業機械	13,377	—	—	—	13,377	13,377
機器工具	29,320	—	—	—	29,320	29,320
建設資材	—	28,880	—	—	28,880	28,880
建設機械	—	—	425	—	425	425
セキュリティ	—	—	—	2,287	2,287	2,287
顧客との契約から生じる収益	42,698	28,880	425	2,287	74,292	74,292
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,698	28,880	425	2,287	74,292	74,292

## (2) 地理的区分による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ事業	計	
売上高						
日本	41,136	28,880	425	2,287	72,730	72,730
米州	859	—	—	—	859	859
中国	230	—	—	—	230	230
その他アジア	471	—	—	—	471	471
顧客との契約から生じる収益	42,698	28,880	425	2,287	74,292	74,292
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,698	28,880	425	2,287	74,292	74,292

## 12. 追加情報に関する注記

(役員向け株式給付信託)

当社の連結子会社である株式会社マルカは、2016年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、2016年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、株式会社マルカが信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として株式会社マルカの株式を取得し、当該信託を通じて株式会社マルカの取締役等に対して、株式会社マルカが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて株式会社マルカの株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、株式会社マルカの取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

なお、当連結会計年度に株式会社マルカとフルサト工業株式会社との経営統合契約を締結するとともに、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社を設立し、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これに伴い、株式会社マルカの普通株式は2021年9月29日をもって上場廃止となり、役員へ給付する株式は親会社である当社株式に変更いたしました。当該親会社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）及び株式数は、当連結会計年度127百万円、111,262株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社の連結子会社である株式会社マルカは、2018年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議いたしました。この導入に伴い、2018年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。なお、2020年11月20日の取締役会にて期間の延長及び追加信託拠出を決議いたしました。

本制度は、株式会社マルカが信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として株式会社マルカの株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、株式会社マルカが定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて株式会社マルカの株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、株式会社マルカの従業員が株式会社マルカの株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

なお、当連結会計年度に株式会社マルカとフルサト工業株式会社との経営統合契約を締結するとともに、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社を設立し、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これに伴い、株式会社マルカの普通株式は2021年9月29日をもって上場廃止となり、従業員へ給付する株式は親会社である当社株式に変更いたしました。当該親会社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）及び株式数は、当連結会計年度193百万円、124,672株であります。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定額法

建物……………10年

工具器具備品……………3～15年

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な繰延資産の償却方法

創立費

一括で償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの経営管理手数料、業務委託料及び受取配当金となります。経営管理手数料及び業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

0百万円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権

809百万円

短期金銭債務

299百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

#### ① 営業収益

1,255百万円

#### ② 営業費用

113百万円

#### ③ 営業取引以外の取引高

0百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	一千株	25千株	23千株	2千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り2千株及びフルサト工業株式会社の株式給付信託終了に基づく無償取得23千株によるものであります。自己株式の数の減少は、株式消却による23千株によるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6百万円
賞与引当金	5百万円
その他	0百万円

繰延税金資産合計 12百万円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 ー百万円

繰延税金資産の純額 12百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	フルサト工業 株式会社	(所有) 直接 100%	役員の兼務 配当金の受取 業務の委託 資金の貸付	配当金の受取	1,103	—	—
				資金の貸付	780	関係会社短期貸付金	780
				経営管理	26	—	—
				業務委託	27	未収入金	10
				出向分担金	48	未払金	16
子会社	株式会社 マ ル カ	(所有) 直接 100%	役員の兼務 業務の委託	経営管理	27	—	—
				業務委託	18	未収入金	10
				出向分担金	39	未払金	19
子会社	株式会社 ジ ー ネット	(所有) 間接 100%	役員の兼務 業務の委託	経営管理	43	—	—
				業務委託	8	未収入金	3
				出向分担金	15	未払金	5

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 配当金の受取は、非上場の子会社からの配当金であります。
3. 関係会社短期貸付金は、グループ間のキャッシュプーリングによるものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、日々変動することを考慮して期末残高を記載しております。
4. 経営管理、業務委託及び出向分担金については、合理的に算出し、決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,931円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32円21銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 追加情報に関する注記

該当事項はありません。